様式第１号（第７条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 燃料電池トラック導入促進事業費補助金交付申請書  　　年　　月　　日  宮城県知事　殿  申請者　　住　　所  企 業 名  代表者名  燃料電池トラック導入促進事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等交付規則（昭和５１年宮城県規則第３６号）第３条及び燃料電池トラック導入促進事業費補助金交付要綱第７条の規定により、申請します。 | | |
| 補助事業の  目的及び内容 | 別記様式１（事業計画）のとおり | |
| 補助対象車両導入台数 |  | |
| 交付申請額  ※千円未満切り捨て | 円 | |
| 補助金の取り扱い  ※リース事業者のみ | リース料を減額・使用者に現金で還付・その他 | |
| ※その他の場合、具体的内容を記載すること。 | |
| 担当者連絡先 | 担当者  (所属・職氏名) |  |
| 住所 | 〒　　　－ |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

※補助対象車両を複数台導入する場合、「交付申請額」は合計額を記載すること。

別記様式１

燃料電池トラック導入促進事業費補助金　事業計画

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象車両情報 | メーカー名 | |  | | |
| 車名 | |  | | |
| 型式 | |  | | |
| 車両登録予定日  (補助事業完了予定日) | 年　　月　　日 | | | | |
| 所有者 | 企業名 |  | | | |
| 住所 | 〒　　　－ | | | |
| 使用者 | 企業名 |  | | | |
| 住所 | 〒　　　－ | | | |
| 使用の本拠の位置 | 拠点名 |  | | | |
| 住所 | 〒　　　－ | | | |
| 車両の用途 |  | | | | |
| 運行計画 | 月間平均稼働日数 | | | | 日／月 |
| 月間平均走行距離 | | | | km／月 |
| 交付申請額の算出  ※消費税は除く | (燃料電池トラック導入費用)－(ディーゼルトラック導入費用)－(国補助金の額)－(その他補助金等の額) | | | | |
| 交付申請額  ※千円未満切り捨て | 円 | | | | |
| その他補助金等の情報  ※併用する場合のみ | 団体名 | | |  | |
| 補助金等名称 | | |  | |
| 備考 | | |  | |

※本様式は補助対象車両1台ごとに作成すること。

別記様式２

誓　　約　　書

燃料電池トラック導入促進事業費補助金の交付を申請するに当たって、また、補助事業の実施期間内においても、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）　暴力団（暴力団排除条例（平成２２年宮城県条例第６７号。以下「排除条例」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）に該当する又は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）が、暴力団員（排除条例第２条第４号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する。

（２）　役員が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。

（３）　役員が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

（４）　役員が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。

　宮城県知事　殿

　　年　　月　　日

住　　所

企 業 名

代表者名